

## 2024年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月6日

上場会社名 株式会社ヨンドシーホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 8008 URL <https://yondoshi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 英紀  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役常務執行役員財務担当 (氏名) 西村 政彦 (TEL) 03-5719-3429  
 四半期報告書提出予定日 2023年7月7日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年2月期第1四半期の連結業績（2023年3月1日～2023年5月31日）

## (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第1四半期	9,585	2.8	727	87.3	850	73.5	502	25.2
2023年2月期第1四半期	9,324	6.7	388	14.8	490	△1.8	401	55.2

(注) 包括利益 2024年2月期第1四半期 485百万円 (ー%) 2023年2月期第1四半期 △2,369百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第1四半期	23.45	ー
2023年2月期第1四半期	18.73	ー

(参考) のれん償却前営業利益 2024年2月期第1四半期 852百万円 2023年2月期第1四半期 512百万円  
 当社は、のれん償却前営業利益を重要な経営指標としております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期第1四半期	52,994	37,807	71.3	1,761.67
2023年2月期	50,211	38,214	76.0	1,780.71

(参考) 自己資本 2024年2月期第1四半期 37,776百万円 2023年2月期 38,183百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	ー	41.50	ー	41.50	83.00
2024年2月期	ー	ー	ー	ー	ー
2024年2月期（予想）	ー	41.50	ー	41.50	83.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

## 3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	19,000	2.6	800	24.0	1,000	21.6	550	7.1	25.65
通期	40,000	1.2	2,100	6.1	2,500	6.7	1,300	13.1	60.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(参考) のれん償却前1株当たり当期純利益は、通期83円78銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期1Q	24,331,356株	2023年2月期	24,331,356株
② 期末自己株式数	2024年2月期1Q	2,888,102株	2023年2月期	2,888,198株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期1Q	21,443,216株	2023年2月期1Q	21,436,381株

(注) 自己株式数については、当四半期連結会計期間末に役員向け株式給付信託が所有する当社株式97,170株を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2023年3月1日～2023年5月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う行動制限が解除されたことにより経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、原価高騰に伴う物価上昇や欧米諸国の金融政策の影響による世界的な景気後退懸念等、依然として先行き不透明な状況が続きました。

流通業界におきましては、高額品の消費が好調に推移し、インバウンドも徐々に回復する等、一部で明るい兆しが見え始めた一方、生活必需品については、相次ぐ値上げにより生活防衛意識が高まり、引き続き予断を許さない状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、経営環境の変化に対し、当社グループの強みを最大限発揮することで、お客様の期待を越える商品・サービスを提供し、更なる成長を目指してまいります。そして、信頼性の高い企業グループの構築に向けサステナブル経営を実践し、内部統制機能の強化、株主への利益還元、利益成長に繋がる中長期的投資等を実行することによって企業価値の向上に取り組んでおります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高95億85百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益7億27百万円（前年同期比87.3%増）、経常利益8億50百万円（前年同期比73.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億2百万円（前年同期比25.2%増）と、3期連続増収増益となりました。また、重要な経営指標として定めている「のれん償却前営業利益」は8億52百万円（前年同期比66.2%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### (ジュエリー事業)

ジュエリー事業を展開するエフ・ディ・シィ・プロダクツグループは、事業構造改革を推進いたしました。プライダルジュエリーでは、専門店の店舗集約による効率化を推進する一方、店舗の移転・改装等の大型投資を行いました。ファッションジュエリーでは「女性客の拡大」「ECの売上高拡大」「顧客化の推進」に取り組みました。

その結果、売上高は39億11百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益は3億82百万円（前年同期比97.6%増）と大幅増益となりました。

#### (アパレル事業)

デイリーファッション「パレット」を展開する㈱アーヂュは、出店効果により、売上高が拡大いたしました。

アスティグループは、主力取引先との取り組みが拡大し、利益率も向上いたしました。

その結果、売上高は56億74百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益は4億51百万円（前年同期比57.6%増）と増収増益となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、資産は主に、投資有価証券が14億41百万円、商品及び製品が7億33百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して27億82百万円増加し、529億94百万円となりました。負債は主に、短期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して31億89百万円増加し、151億86百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末と比較して4億6百万円減少し、378億7百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年4月14日に公表した連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,804	1,854
受取手形及び売掛金	2,876	3,103
商品及び製品	7,647	8,381
仕掛品	70	170
原材料及び貯蔵品	685	429
その他	620	985
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	13,699	14,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,265	4,409
土地	5,839	5,839
その他(純額)	433	485
有形固定資産合計	10,538	10,734
無形固定資産		
のれん	1,737	1,613
その他	369	426
無形固定資産合計	2,107	2,040
投資その他の資産		
投資有価証券	19,408	20,849
退職給付に係る資産	349	357
その他	4,156	4,141
貸倒引当金	△47	△47
投資その他の資産合計	23,866	25,300
固定資産合計	36,512	38,075
資産合計	50,211	52,994

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,089	2,935
電子記録債務	692	542
短期借入金	—	2,700
未払法人税等	531	316
賞与引当金	240	230
役員賞与引当金	33	18
資産除去債務	208	35
その他	2,077	2,235
流動負債合計	5,872	9,015
固定負債		
役員株式給付引当金	184	199
退職給付に係る負債	501	495
資産除去債務	1,130	1,175
その他	4,308	4,300
固定負債合計	6,124	6,171
負債合計	11,996	15,186
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,486	2,486
資本剰余金	7,189	7,189
利益剰余金	31,056	30,665
自己株式	△6,148	△6,148
株主資本合計	34,584	34,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,052	4,000
繰延ヘッジ損益	0	33
土地再評価差額金	△233	△233
為替換算調整勘定	2	—
退職給付に係る調整累計額	△222	△218
その他の包括利益累計額合計	3,599	3,582
新株予約権	30	31
純資産合計	38,214	37,807
負債純資産合計	50,211	52,994

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月 1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月 1日 至 2023年5月31日)
売上高	9,324	9,585
売上原価	4,647	4,772
売上総利益	4,676	4,813
販売費及び一般管理費	4,288	4,085
営業利益	388	727
営業外収益		
受取利息	19	34
受取配当金	59	69
為替差益	2	5
その他	22	15
営業外収益合計	104	123
営業外費用		
支払利息	0	0
保険解約損	1	0
その他	0	0
営業外費用合計	2	1
経常利益	490	850
特別利益		
投資有価証券売却益	293	—
特別利益合計	293	—
特別損失		
減損損失	3	9
店舗閉鎖損失	—	1
建物解体費用	9	—
特別損失合計	12	10
税金等調整前四半期純利益	771	840
法人税等	369	337
四半期純利益	401	502
親会社株主に帰属する四半期純利益	401	502

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月 1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月 1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益	401	502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,791	△51
繰延ヘッジ損益	20	33
為替換算調整勘定	0	△2
退職給付に係る調整額	△0	4
その他の包括利益合計	△2,770	△16
四半期包括利益	△2,369	485
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,369	485



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(役員向け株式報酬制度)

当社は、2018年5月17日開催の第68回定時株主総会に基づき、2018年11月28日より、当社の取締役(監査等委員である取締役を除く)及び監査等委員である取締役(社外取締役を除く)、当社の主要グループ子会社の取締役及び監査役(社外監査役を除く)を対象者(以下、「取締役等」という)とする株式報酬制度(以下、「本制度」という)を導入しております。

1 取引の概要

本制度は、当社が設定した信託(以下、「本信託」という)に対して金銭を拠出し、本信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、本信託を通じて対象会社の取締役等に対して、対象会社が定める役員報酬に係る役員向け株式給付信託株式給付規程に従って、当社株式を給付する株式報酬制度であります。また、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

2 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末191百万円、97,170株、当第1四半期連結会計期間末191百万円、97,170株であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ジュエリー事業	アパレル事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	4,104	4,995	9,100	—	9,100
その他の収益(注) 3	18	205	224	—	224
外部顧客への売上高	4,122	5,201	9,324	—	9,324
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	26	26	△26	—
計	4,122	5,228	9,351	△26	9,324
セグメント利益	193	286	479	△91	388

(注) 1 セグメント利益の調整額△91百万円は、のれん償却額△124百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△114百万円、セグメント間取引消去額147百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
記載すべき重要な事項はありません。

## Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年5月31日）

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ジュエリー事業	アパレル事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	3,893	5,457	9,350	—	9,350
その他の収益(注) 3	18	217	235	—	235
外部顧客への売上高	3,911	5,674	9,585	—	9,585
セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	25	25	△25	—
計	3,911	5,699	9,611	△25	9,585
セグメント利益	382	451	833	△105	727

(注) 1 セグメント利益の調整額△105百万円は、のれん償却額△124百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△120百万円、セグメント間取引消去額139百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。